

横浜行動計画 2019 のアップデートと TICAD8 チュニス行動計画への再構成に関する概要レポート

1. 概要

第7回アフリカ開発会議（TICAD 7）で採択された横浜宣言 2019 の附属文書である横浜行動計画 2019 は、横浜宣言 2019 の主要な3つの柱の重点分野を促進するため、TICAD アクターによって実施される一連の行動を列挙したものです。

柱 1：イノベーションと民間セクターの関与を通じた経済構造転換の促進及びビジネス環境の改善

柱 2：持続可能で強靱な社会の深化

柱 3：平和と安定の強化

横浜宣言 2019 は、上記の柱について成果を称え、残る課題に焦点をあて、さらなる発展のために継続的な連携と行動を提唱するものです。

横浜行動計画 2019 は、進化し続ける文書であり、TICAD アクターによる TICAD7 以降の成果に関する最新の状況を反映することになっています。国連開発計画（UNDP）が運営する新しいオンライン・プラットフォームである「TICAD Monitor」の導入に伴い、各アクターは横浜行動計画 2019 実施進捗状況を提出するように呼びかけられました。TICAD アクターは、横浜行動計画 2019 の D. 行動計画実施に向けて行った取組／イニシアティブ、E. 期待される成果、F. 進捗の結果／状況の項目に関して、進捗情報を提供するよう求められました。これらアクターによって提出されたインプットは UNDP が管理するオンラインプラットフォームで受理されました。

多くのイニシアティブが実行され、アフリカの優先的な開発項目の実施に貢献しました。TICAD は、オープンで多国間のフォーラムとしてアフリカのオーナーシップを引き続き支援し、横浜行動計画 2019 を TICAD8 チュニス行動計画に再構成することにより、アフリカの発展に関与する多くのアクターとのパートナーシップ構築に貢献します。モニタリングの枠組みはさらに更新されます。

2.アップデートの概要

「TICAD Monitor」の立ち上げ後、TICAD 共催者は TICAD パートナーに積極的に働きかけを行いました。提出については、TICAD 8 に先立つ 2022 年の更新作業の一環として、日本、国連、UNDP、世界銀行およびアフリカ連合委員会（AUC）、国連工業開発機関（UNIDO）および国連世界食糧計画（WFP）を含む様々なパートナーから横浜行動計画 2019 に関して 316 件のインプットが提出されました。

概要1：柱I（経済）

経済構造転換を促進するための革新的な取り組みには、農業、ブルーエコノミー、マクロ経済の安定、知的財産に関する各種研修と技術的助言／援助の提供、ジェンダーに配慮したバリュー・チェーン、起業家精神（特に中小・零細企業（MSME）と新興企業、女性と若い起業家に対するもの）の振興、インフォーマル・セクターの支援、マイクロ・ファイナンスと開発金融を含む融資へのアクセスの改善、雇用創出／多角化が含まれていました。いくつかの取り組みによってイノベーション、デジタル・インクルージョン、デジタル・トランスフォーメーションに対する認識がさらに高まりました。TICAD アクターは、アフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）の設立と、地域統合を深化して市場を拡大するその可能性を歓迎しました。多くの取り組みが、政策決定の他、実施に向けたアドボカシー、産業化、地域整合規格の制定、貿易と投資を増進するための能力構築、食料の安全保障と食料バリュー・チェーン強化のための農家の生産能力向上、海洋資源管理、経済回廊および輸送回廊を含む質の高いインフラの振興、貿易円滑化、収益回収、持続可能／再生可能エネルギーの促進に貢献しました。より大きな成果を得るために、共同事業、パートナーシップ、南南・三角協力が積極的に活用されました。

概要2：柱II（社会）

質の高い教育と科学・技術・工学・数学（STEM）、科学技術イノベーション（STI）に関するスキル、若者と女性に対する職業訓練の提供といった点に対する多くの取組が報告されました。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に対応して、TICAD アクターは、アフリカでユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）を拡大して公衆衛生に対する脅威への対応と緊急対応（ワクチンの生産とサプライチェーン能力の強化）への準備を強化し、食料安全保障と栄養状況を改善し、保健制度を強化し、一次・妊産婦医療へのアクセスを改善することの重要性を再

確認しました。さらに、気候変動の緩和・適応手段、災害リスク削減（DRR）手段（早期警戒システム、廃棄物管理など）を含む気候レジリエンスを向上すべく、世界的な啓発を含む活動が加速されました。こうした活動には、復興支援のために、学术界、各国政府と地域機関が連携して実施したさまざまなデータ分析と評価（気候ファイナンス、予算編成、COVID-19 影響評価）が含まれています。

概要3：柱III（平和と安定）

TICAD アクターは、紛争の根本原因に対処するため、個人の能力強化が重要であると認識しました。そうすることで、アフリカ大陸全体における平和と安定の強化、人間の安全保障の発展及び進展につながります。アフリカ連合（AU）による「紛争終結（Silencing the Guns）」イニシアティブの実施に関するアドボカシーや支援、アフリカの平和と安定に向けた新たなアプローチ（NAPSA）に基づくイニシアティブの推進及び人道・開発・平和・安全保障のネクサスを強化するための取組が実施されました。食料支援、難民の再定住、コミュニティに根差した復興、教育や研修への投資を通じた難民、帰還民、国内避難民（IDPs）に対するレジリエンスの構築のための活動が多く報告されました。さらに、避難民と受け入れコミュニティに特に重点を置いて雇用、職業訓練、起業サービスを拡大し、保健、水、公衆衛生へのアクセスを含むインフラ開発と基本社会サービスに重要な投資を行って貧困と依存関係をなくすのに役立つ、経済への投資が行われました。平和維持、調停、汚職防止、国際法を含む問題に関する政府職員、地域機関や国際機関における能力構築活動は継続して行われています。これらの取組により、国境をまたぐ地域における組織犯罪やテロリズムなどのさまざまな治安問題に対処するための対話、知識の共有と協力が進展しました。

3. まとめ

行動計画には、アフリカ開発の優先項目に対する TICAD 共催者の貢献内容がまとめられました。「TICAD Monitor」プラットフォーム（www.ticad-monitor.org）のモニタリング・報告メカニズムの機能が更新・改善され、TICAD パートナーが進捗を効果的に報告できるようになりました。

「TICAD Monitor」プラットフォームは、様々なパートナーの自主的な参加を歓迎し、横浜行動計画 2019 へのコミットメントと積極的な貢献を再確認しました。

重点分野別では、報告された結果と進捗の約 44.6%が柱 I（経済）、40.8%が柱 II（社会）、14.6%が柱 III（平和と安定）に属する内容でした。報告された結果と

進捗の件数が最も多かった分野は、経済的多角化、産業化、競争力の促進(20%)、自然災害と気候変動に対するレジリエンスの強化(16%)、民間セクターの発展(14%)、およびUHCの強化(14%)でした。

アフリカのオーナーシップと国際社会のパートナーシップの原則に基づいて、横浜行動計画 2019 にアフリカと日本の民間セクターと市民社会組織(CSO)を含む多くの様々な TICAD パートナーの参加があったことは、指摘しておくべき重要なことです。

最後に、横浜行動計画 2019 のこれまでの更新作業の成功に基づき、TICAD8 に際して同計画を TICAD8 チュニス行動計画に再構成するのは時宜を得たものです。